

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		企業内人材育成推進助成金		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室		室長 藤浪 竜哉		
会計区分	労働保険特別会計雇用助成								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号、雇用保険法施行規則第125条の4、職業能力開発促進法第15条の3及び第96条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主が継続して行う人材育成の取り組みを推進し、労働者の職業能力の向上及び主体的なキャリア形成を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主が、教育訓練・職業能力評価制度、キャリア・コンサルティング制度又は技能検定合格報奨金制度を新たに導入し、その制度を雇用する労働者に適用した場合に一定額を助成する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	3,086	742	6,206		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	3,086	742	6,206		
	執行額	-	-	378	-				
執行率 (%)	-	-	12%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	本助成措置が人材育成制度を導入しようとする目的の達成に役立ったとする事業主等の割合を90%以上とする。	本助成措置が人材育成制度を導入しようとする目的の達成に役立ったとする事業主等の割合	成果実績	%	-	-	97.9	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
			達成度	%	-	-	108.8	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	本助成措置がキャリア形成に繋がったとする従業員の割合を90%以上とする。	本助成措置がキャリア形成に繋がったとする従業員の割合	成果実績	%	-	-	93.2	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
			達成度	%	-	-	103.6	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	支給決定件数	活動実績	件	-	-	1,271	-		
		当初見込み	件	-	-	14,064	4,442		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「支給決定額」 Y:「支給決定件数」	単位当たりコスト	千円	-	-	274	167		
		計算式	千円/件	-	-	347,950/1,271	741,650/4,442		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	742	6,206	平成27年度に認定された計画に係る支給申請の多くが平成29年度に行われるため。					
	計	742	6,206						

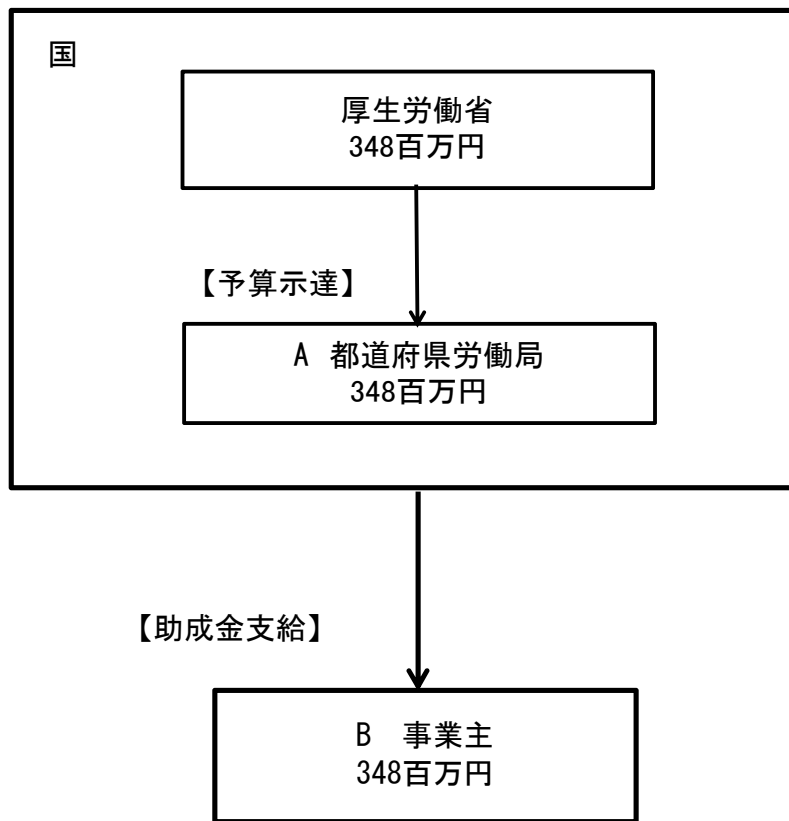
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保する。(V-1)								
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保する。(V-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-	-	施策の進捗状況(実績)					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本助成金を活用することで、事業主や事業主団体が行う人材育成を促進することにより、多様な職業能力開発機会の確保に一層寄与することができる。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特に経営基盤が弱い中小企業事業主の訓練支援にとっては必要な人材育成を行うことが困難であり、国が積極的に支援する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本助成金は、人材育成制度を導入した事業主に対して公正・公平に全国一律に支給するものであることから、地方自治体、民間等に委ねるのではなく、国が積極的に支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人材育成の取組みの強化が求められている中で、特に経営基盤が弱い中小企業事業主にとっては、継続的な人材育成を行うことが困難であることから、事業主が人材育成に関する制度を導入し、その制度を従業員に適用した場合に助成する本助成金は、必要かつ適切な事業であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本助成金は、申請内容を審査の上、支給要件を満たした事業主に対してのみ支給しており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支給要領で定めている額を適正に支給しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	厚生労働省本省から必要額を都道府県労働局に示達し、労働局において適正に支給しており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支給要件を満たした事業主に対してのみ支給している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本助成金は、継続的な人材育成を目的としていることから、「人材育成制度を導入しようとする目的の達成に役立った」ことを指標とすることは、助成効果を見る上で適当。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予算の範囲内で収まっている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	左記助成金に統合。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業能力開発局	596	キャリア形成促進助成金		
点検・改善結果	点検結果	成果目標を達成している。			
	改善の方向性	事業主等によってより使いやすい仕組みとなるよう、平成28年より事業主の行う職業訓練を支援するキャリア形成促進助成金に統合した。			
外部有識者の所見					
最終年度が確定している事業と了解した。執行率等を確定していただくとともに、終了年度あたりで目に見える形での事業の効果測定もしていただきたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、事業終了年度あたりで、事業の効果測定を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	最終年度が確定している事業であるため、執行率等を確定し、終了年度あたりで目に見える形での事業の効果測定を行って参りたい。				
備考					
平成28年度以降は、平成27年度事業分の経過措置として予算を計上している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-31

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京労働局			B.法人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する補助	133	助成金	事業主に対する補助	1.8
計		133	計		1.8

